

# よりそう 動力プラン

(低圧電気供給実施要綱)

2024年4月1日実施

# よりそうB動かプラン

## 目 次

I 本 則	1
1 適用条件	1
2 実施要綱の変更	1
3 契約期間	3
4 供給電気方式および供給電圧	3
5 契約電力	3
6 季節区分	4
7 料 金	4
8 使用電力量の算定	5
9 そ の 他	6
II 実 施 細 目	7
附 則	8

# I 本 則

## 1 適用条件

(1) この低圧電気供給実施要綱（以下「この実施要綱」といいます。）は、一般送配電事業者（青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県および新潟県を供給区域とする一般送配電事業者に限ります。）または配電事業者（以下、一般送配電事業者とあわせて「当該一般送配電事業者等」といいます。）が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「託送約款等」といいます。）にもとづく接続供給により低圧で電気の供給を受けて動力を使用する需要で、次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合に低圧電気標準約款（以下「標準約款」といいます。）とあわせて適用いたします。

イ お客さまが1年を通じてこの実施要綱の適用を希望されること。

ロ 契約電力が原則として50キロワット未満であること。

(2) この実施要綱は、次の地域に適用いたします。

青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県

ただし、電気事業法第2条第1項第8号イに定める離島は除きます。

## 2 実施要綱の変更

(1) 当社は、次の場合には、民法第548条の4の規定にもとづき、この実施要綱を変更することがあります。この場合には、契約期間満了前であっても、電気料金その他の供給条件は、変更後の低圧電気供給実施要綱によります。

イ 託送約款等の変更または法令の制定もしくは改廃により、この実施要綱を変更する必要がある場合

この場合、当社は、変更後の当該一般送配電事業者等が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等または法令をふまえこの実施要綱を

変更いたします。

なお、この実施要綱を変更するまでの間、この実施要綱における託送約款等は、変更後の当該一般送配電事業者等が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等といたします。

ロ 消費税および地方消費税の税率が変更された場合

この場合、当社は、変更された税率にもとづきこの実施要綱を変更いたします。

ハ イおよびロ以外の事由であって、社会情勢の変化または発電費用もしくは電源調達費用の著しい変動等合理的な理由により、この実施要綱を変更する必要がある場合

- (2) 当社は、この実施要綱の変更を行なう場合は、この実施要綱の変更前は、変更内容を、変更後は、変更内容、需給契約の成立日、供給地点特定番号ならびに当社の名称および所在地をお客さまにお知らせいたします。この場合、電気事業法第2条の13に定める書面（以下「契約締結前交付書面」といいます。）および電気事業法第2条の14に定める書面（以下「契約締結後交付書面」といいます。）の交付に代えて、電子メールを送信する方法またはインターネット上の当社のウェブサイトに掲載する方法等によりお客さまにお知らせすることがあります。

なお、変更とされない事項については、お知らせを省略することがあります。

また、法令の制定または改廃にともない当然必要とされる形式的な変更その他の需給契約の内容の実質的な変更をとまなわない変更の場合は、当該変更となる事項の概要のみをお客さまにお知らせいたします。この場合、契約締結前交付書面を交付することなく、電子メールを送信する方法またはインターネット上の当社のウェブサイトに掲載する方法等によりお客さまにお知らせすることがあります。なお、契約締結後交付書面は交付いたしません。

### 3 契約期間

契約期間は、標準約款 7（需給契約の成立および契約期間）(2)によります。ただし、契約期間満了に先だって、原則として他の低圧電気供給実施要綱または特定小売供給約款に規定する需給契約に変更することはできません。

### 4 供給電気方式および供給電圧

供給電気方式および供給電圧は、交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトといたします。ただし、技術上やむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトもしくは 200 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとすることがあります。

### 5 契約電力

契約電力は、次のとおり定めます。

- (1) 契約電力は、原則として標準約款 14（契約電流、契約電力および契約容量）(2)ロにより定めます。
- (2) お客さまが次のいずれかに該当する場合で、お客さまが希望され、かつ当社との協議が整ったときは、契約電力は、(1)にかかわらず、原則として需要場所に設置されている開閉器の定格電流や負荷設備の容量（入力）等にもとづき、標準約款附則 2（契約容量および契約電力にかかわる特別措置）(3)ロイ)に準じて定めます。この場合、需要場所に設置されている負荷設備等は、標準約款附則 2（契約容量および契約電力にかかわる特別措置）に定める契約負荷設備に準じて取り扱います。

イ この実施要綱により新たに電気の供給を受ける前から引き続き当該一般送配電事業者等の供給設備を利用され、かつ、この実施要綱適用の際現に契約電力（当社以外の者による電気の供給における契約電力を含みます。）を標準約款附則 2（契約容量および契約電力にかかわる特別措置）(3)ロイ)と同じ方法により定めている需要場所で電気を使用される場合

ロ この実施要綱適用の際現に需給契約が消滅している需要場所であつて、かつ、需給契約の消滅時点において、標準約款附則 2（契約容量および契約電力にかかわる特別措置）(3)ロ(イ)と同じ方法により契約電力を定めている需要場所で電気を使用される場合

(3) (1)または(2)により算定された値が 0.5 キロワット以下となる場合は、標準約款 4（単位および端数処理）(1)にかかわらず、契約電力は 0.5 キロワットといたします。

(4) 需要場所における契約主開閉器または負荷設備等を変更される場合は、あらかじめ申し出ていただきます。

## 6 季節区分

季節区分は、次のとおりといたします。

(1) 夏 季

毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間をいいます。

(2) その他 季

毎年 10 月 1 日から翌年の 6 月 30 日までの期間をいいます。

## 7 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および標準約款別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、標準約款別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 83,500 円を下回る場合は、標準約款別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、標準約款別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 83,500 円を上回る場合は、標準約款別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、標準約款別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合は、標準約款別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）

(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、標準約款別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合は、標準約款別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

#### (1) 基本料金

基本料金は、1 月につき次のとおりとしたします。ただし、契約電力が 0.5 キロワットの場合の基本料金は、契約電力が 1 キロワットの場合の基本料金の半額としたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額としたします。

契約電力 1 キロワットにつき	1,233 円 10 銭
-----------------	--------------

#### (2) 電力量料金

電力量料金は、その 1 月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	27 円 09 銭	25 円 64 銭

### 8 使用電力量の算定

料金の算定期間の季節別の使用電力量は、季節別に、30 分ごとの使用電力量を、料金の算定期間（ただし、お客さまが電気の需給契約を廃止しようとする場合は、消滅日の前日を含む検針期間等の始期から消滅日までの期間といたします。）において合計してえた値とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。また、料金の算定期間の使用電力量は、標準約款 20（使用電力量の計量および算定）にかかわらず、料金の算定期間の季節別の使用電力量を合計してえた値としたします。

なお、当該一般送配電事業者等が記録型計量器以外の計量器で計量する場

合で、その1月に夏季およびその他季がともに含まれるときは、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

## 9 そ の 他

- (1) 当社は、標準約款 22（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、標準約款 21（料金の算定）(1)口に該当し、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率により使用電力量をあん分してえた値により算定いたします。
- (2) 変圧器、発電設備等その他を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。
- (3) その他の事項については、標準約款によるものといたします。
- (4) この実施要綱の実施上必要な細目的事項については、Ⅱ（実施細目）によるものといたします。



## Ⅱ 実 施 細 目

### 適 用 条 件

この実施要綱から他の低圧電気供給実施要綱または特定小売供給約款に規定する需給契約に変更された後 1 年に満たないお客さまについては、原則としてこの実施要綱を適用いたしません。

# 附 則

## 1 実施期日

この実施要綱は、2024年4月1日から実施いたします。

## 2 この実施要綱の実施にともなう切替措置

この実施要綱実施の日を含む料金の算定期間の料金の算定にあたっては、標準約款21（料金の算定）および標準約款22（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。